

「幼稚園教育要領」改訂にともなう保育者の意識

林 秀雄・仲野悦子・野々村千恵子

Some Information through Questionnaire on the Kindergarten Teachers' Attitudes in the Renewed Guidelines

HIDEO HAYASHI, ETSUKO NAKANO, CHIEKO NONOMURA

Abstract

A research questionnaire was administered to kindergarten teachers to clarify their attitudes in the renewed guidelines. The results of this investigation were summarized into the following points.

More than 60 percent of teachers had problems in the teaching in the renewed guidelines, and the more teaching experience they had, the more problems they had in the new ones.

They had the most problems for the some contents of kindergarten education, constitution of environment, selecting activity, teacher's support.

On the music activities as a part of the representational ones, teacher's leadership ones decreased, but children's spontaneous ones increased in those renewed guidelines.

Many kindergarten teachers were receptive to those renewed guidelines, but they had not fully implemented them into their curricula at this point in time.

Received May 31, 1993

Key words : renewed guidelines, kindergarten teachers' attitudes

I はじめに

新「幼稚園教育要領」(新「要領」と略す)が、1989年3月15日に25年ぶりに改訂、告示され、旧「幼稚園教育要領」(旧「要領」と略す)にかわって、1990年度から実施されている。

この25年ぶりに改訂された新「要領」は、大幅な改訂がなされたと言われている。旧「要領」が、この間に幼稚園や保育者養成校でそれなりに根付いていた感があったことを思うと、今回の改訂に幼児教育関係者の多くが戸惑いを感じたり、あるいは保育現場での混乱があったのではないかと予想される。

ところで、新「要領」の改訂の視点、および内容については、すでに改訂されてから数年が経過した今の段階で、あらためて読み返す必要はないかもしれないが簡単に触れておくことにする。

まず改訂の基本方針について、「幼稚園教育課程講習会説明資料」¹⁾（「説明資料」と略す）では、①旧「要領」に示されている幼稚園教育の本質に関する考え方、すなわち「幼児期は自然な生活の流れの中で、豊富な直接的・具体的体験を通して将来の発達の基礎を養う時期である」、「したがって幼稚園教育は、幼児期にふさわしい環境を用意して、生活の中での体験を通して幼児の心身の発達を促していくことを重視しなければならない」ことは、今後も維持されなければならないとしている。しかしながら、②「現行の幼稚園教育要領の解釈については極めて多様であり、基本的な共通理解がなされていないのが現状である」こと。また、③「社会変化によって、現実にはこのような幼児期にふさわしい生活経験が得られにくい状況が広がっている」こと。さらに、④「今後の社会変化に対応する観点から幼稚園における教育内容を考える必要がある」ことなどの点を踏まえた改善が必要であるとされている。

②の点について、幼稚園教育要領に関する調査研究協力者会議の「幼稚園教育の在り方について(最終報告)」²⁾（「協力者報告」と略す）では、旧「要領」については、「実際に幼児の教育に当たる教師や教育関係者にその内容が十分理解されない面がある」として、教育内容の記述が構造的でなく、「ねらい」と経験や活動の関係や指導方法が理解しにくいために、各領域が小学校の教科内容と同様に受け止められる傾向があったこと、また、生活を通しての総合的な指導の在り方についての共通理解が得られていなかったと指摘している。

次に、幼稚園教育の基本について「説明資料」では、「幼稚園教育は環境を通して行うものであること」として、その上で、次の3項目を重視するように記している。①幼児期にふさわしい生活の展開、②遊びを通しての総合的な指導、③一人一人の発達の特性に応じた教育、である。

幼稚園教育の本質・基本を踏まえて、改善する内容として「説明資料」では、「小学校との関連を考慮する」とともに、「幼児を取り巻く社会環境等の変化に適切に対応することが必要」であり、そのために①「人とのかかわりを持つ力を育成すること」、②「自然とのふれ合いや身近な環境とのかかわりを深めること」、③「基本的な生活習慣や態度を育成すること」の3事項が幼稚園教育全体を通して達成できるように配慮することをもとめている。そして、具体的に新「要領」における改善の要点として、①教育内容に関する改善、②教育内容の示し方に関する改善、③教育週数、教育時間の示し方に関する改善、をあげている。

そこで、本研究では①教育内容に関する改善についてのみみていくことにする。「説明資料」では、まず(i)領域を取り上げている。そこでは、「幼児の生活全体を通して総合的な指導を行うための視点であるとする領域の性格を今後も受け継ぎながら、幼稚園教育が何を意図して行われるかが明確になるよう、新たな視点から領域を編成する」として、「幼児の活動の実態を踏まえ、幼児期に育てたい心情、意欲、態度などを具体的な目標である『ねらい』とし、それを達成するために指導する事項を『内容』として位置づけ、「これらを発達の側面からまとめて、『健康』、『人間関係』、『環境』、『言葉』、『表現』の5領域とした」と明記している。

さらに改善の要点として、(ii)幼児の活動の考え方や位置づけに関することについて触れている。指導計画作成上の留意事項として、一つは幼児がその環境にかかわって活動を展開し、必要な体験が得

られるような「環境の構成」に留意すること、二つ目に幼児の自発的な活動を促し、主体性を養う観点から「活動の選択」・展開は教師の援助のもとに幼児自身が行うものであること、三つ目に、「教師の援助」は、幼児の活動の中に、個々の幼児の興味や関心、発達課題などを見出し、必要な体験が積み重ねられるように環境を作り出すこと、としている。

教育内容の改善の第三として、(イ)教育過程の編成と指導計画を取り上げている。「入園から修了に至るまでの長期的視野を持って、『ねらい』が総合的に達成されるように具体的なねらいや内容を組織して、幼児の発達の実情に即した生活が展開できるように教育課程を編成する」ように求め、さらに各幼稚園で編成した教育課程に基づいて「幼児期にふさわしい遊びを中心とした生活が具体的に展開されるように指導計画を作成する」こととしている。

以上の点が、新「要領」の改訂の視点であり主な改訂内容である。

このように今回の改訂は、たいへん大きな、そして基本的な考え方の変化と言える。そこで、このような大きな変更が、保育現場でどのように受け入れられ、保育の実践としてどのように変化があったのかは、今後の幼児教育の方向を探るうえでも、また、将来の保育者を養成する立場からも、おおいに注目したい問題である。

II 調査の目的

今回の改訂が、手直し程度のものでなくある意味では基本的な考え方の枠組みまでも変えるようなものであった。改訂から数年が経過したいま、新「要領」を保育者がどのように受け止め、保育がどのように変わろうとしているのかを知ることは、今後の保育のあり方を探るうえで、また、保育者養成の今後を考えるうえでおおいに参考になるものと思われる。

そこで、本研究では質問紙による調査をおこない、以下の点について明らかにすることを目的とした。

- (1) 新「要領」に対する戸惑いの有無とその内容を明らかにすること。
- (2) 新「要領」後の、保育者自身の保育に対する自己評価から新「要領」がどの程度保育現場で消化されてきているかを明らかにすること。
- (3) (2)の点をより具体的にするために、保育内容の面（今回は、音楽活動について）での活動の変化を明らかにすること。
- (4) 以上の点を、旧「要領」時代の保育経験が豊かな保育者と経験がまったく無い、あるいはあってもきわめて少ない保育者間での差異の有無についても明らかにすること。

III 方 法

(1) 調査対象者と調査時期

岐阜県岐阜市、大垣市、各務原市内の公立・私立幼稚園合計31園の198名の保育者を対象とし、質問紙による調査をおこなった。調査時期は、1992年10月から11月である。質問紙の有効回答数は189(95.5%)であった。

(2) 質問紙の内容

保育者に対する質問の内容³⁾は、a 保育者の経験年数、b 現在の担当クラス、c 要領改訂にともなう戸惑いの有無、d 戸惑いの内容、e 戸惑い無しの理由、f 保育者の保育に対する自己評価、g 保育者の保育観と指針との相違の有無、h 音楽（表現）に関わる活動の改訂前後の変化、i 保育での悩みの内容、である。

a～gおよびiは多肢選択法、hは評定尺度法を用いた。

なお、d 戸惑いの内容の選択肢は、①個々の子どもの要求を満たせるような環境づくりに対する戸惑い、②個々の子どもの「評価」の書き方についての戸惑い、③保育者主導の保育から子どもの主体性を尊重する保育への移行への戸惑い、④子どもの見方（発達観）のちがいに対する戸惑い、⑤子どもとの接し方のちがい（「指導」から「援助」へ）に対する戸惑い、⑥保育内容の変更に対する戸惑い、⑦月案、週案、日案などの書き方についての戸惑い、⑧遊びを中心とした総合的活動を保育の柱とすることに対する戸惑い、⑨一斉活動よりも個々の子どもの活動を重要視する保育に対する戸惑い、⑩その他、である。

h 音楽（表現）活動についての改訂前後での活動の比較についての項目は、①楽器の演奏や歌唱を一斉にすること、②発表会など行事のための楽器演奏、歌唱の指導、③日常の保育でのクラス全体での楽器、歌唱の指導、④他の表現活動と結び付いた楽器の演奏、歌唱の指導、⑤先生自身のピアノ（オルガン）の演奏の機会、⑥既製品の楽器を子どもが扱う機会、⑦（扱う）楽器の種類、⑧音楽（曲）をクラス全体で聴く機会、⑨手作り楽器を使った活動、⑩登園、降園時に流す曲の種類、⑪童謡を取り入れる機会、⑫テレビなどで子どもに人気のある曲を取り入れる機会、⑬視聴覚教材を取り入れること、⑭子どもの表現したい気持ちを受け止め子どもの活動を援助すること、⑮保育雑誌などを参考にして指導案作りをすること、である。

なおデータの分析には、SPSS JAPAN 社のSPSS/PC+⁴⁾を用いた。

IV 結果および考案

1. 「要領」改訂にともなう戸惑いの有無

表1は、新「要領」改訂にともなう戸惑いの有無を勤務年数別にその人数を集計したものである。

有効回答数の6割強の保育者が戸惑いを感じていた（「おおいにあった」16.4%、「いくらかあった」47.1%）。

経験年数別に人数の偏りの有無を調べるために χ^2 検定をおこなった。検定の結果は、人数の偏りに有意な差が認められた($\chi^2(8)=40.306, P<.01$)。そこで、どのセル⁵⁾がこの有意性に貢献したのかを調べるために残差分析⁶⁾をおこなった。その結果は、表2にみられるように、戸惑いが「おおいにあった」、「いくらかあった」と回答した保育者は経験年数で「3年未満」「3年以上5年未満」では少なく、10年以上のベテラン保育者で多くなっていることがわかった。逆に、「5年以上10年未満」と「10年以上20年未満」の保育者では、「ほとんどなかった」と回答した数は少なくなっている。

したがって、経験年数の多い保育者が戸惑いをより感じているのに対して、旧「要領」での保育経

験が無い、あるいはほとんど無い保育者では戸惑いをあまり感じていないといえる。

次に、戸惑いの有無を、私立幼稚園勤務者と公立幼稚園勤務者別に人数を集計したものを表3に示す。勤務園（公立、私立）別に人数の偏りの有無を調べるために χ^2 検定をおこなった。 χ^2 検定の結果は、勤務園別に人数の偏りに有意な差はなかった($\chi^2(2)=3.777$, $p>.10$)。したがって、戸惑いについて私立幼稚園勤務者と公立幼稚園勤務者間での偏りがあるとはいえない。

表1 新要領への戸惑いの有無 (人)

経験年数 \ 戸惑い	おおいにあった	いくらかあった	ほとんどなかった
3年未満 (63)	5	18	40
3年以上～5年未満 (31)	4	17	10
5年以上～10年未満 (21)	6	10	5
10年以上～20年未満 (50)	9	35	6
20年以上 (24)	7	9	8
計 (189)	31(16.4%)	89(47.1%)	69(36.5%)

表2 表1の調整された残差

経験年数 \ 戸惑い	おおいにあった	いくらかあった	ほとんどなかった
3年未満	-2.221†	-3.607**	0.545
3年以上～5年未満	-0.573	0.944	-0.539
5年以上～10年未満	1.601	0.051	-3.811**
10年以上～20年未満	0.356	3.786**	-4.196**
20年以上	1.805†	1.007	-0.345

† $p < .10$, ** $p < .01$

表3 公・私別の戸惑いの有無 (人)

	おおいにあった	いくらかあった	ほとんどない
私立幼稚園勤務者 (103)	18	42	43
公立幼稚園勤務者 (86)	13	47	26

2. 戸惑いの内容

要領の改訂により戸惑いが「おおいにあった」「いくらかあった」と感じた保育者は、120名であった。その保育者がどのような点について戸惑いを感じたかを調べた。最も多くの保育者が戸惑いを感じた内容は、「個々の子どもの要求を満たせられるような環境づくり」で55%であった。次に多かった戸惑いの内容は「保育者主導の保育から子どもの主体性を尊重する保育」の39.2%、「子どもとの接し方のちがひ」の33.3%などとなっていた。これらの内容は、新「要領」の中で教育内容の改善点として「幼児の活動の考え方や位置づけに関する」点として示しているものである。

表4は、経験年数毎に戸惑いを感じた保育者の人数を示した。そこで、経験年数によって戸惑いの内容に違いがあるかを調べるために χ^2 検定をおこなった。結果は、⑦「月案、週案、日案などの書き方について」のみで、人数の偏りに有意傾向がみられた($\chi^2(4)=9.235$, $P<.10$)。そこでさらに残差分析をおこなった結果が表5、表6である。経験年数3年未満の保育者が、指導計画の作成について他のグループにくらべ戸惑いをあまり感じていない、また、経験年数5年以上10年未満のグループに戸惑いを感じている保育者が他に比べて多くみられた。

したがって、全般的に経験年数による戸惑いに偏りはなかったが、⑦の内容については中堅の保育者に戸惑いを感じる人が多くいたといえる。

戸惑いを感じている人数について私立幼稚園勤務者と公立幼稚園勤務者別に集計したのが表7である。そこで各内容ごとに公私別の偏りがどうかを χ^2 検定により検討した。結果は、戸惑いの内容①、②、④、⑦について有意な差がみられた(①については、 $\chi^2(1)=8.619$, $P<.01$ 。②については、 $\chi^2(1)=4.728$, $P<.05$ 。④については、 $\chi^2(1)=4.357$, $P<.05$ 。⑦については、 $\chi^2(1)=6.136$, $P<.05$)。

これらの4つの内容ともに、公立幼稚園勤務者に戸惑いを感じている人が相対的に多いといえる。

表4 経験年数別にみた戸惑いの内容

(人)

戸惑いの内容	経験年数	3年未満	3年以上 ~5年未満	5年以上 ~10年未満	10年以上 ~20年未満	20年以上
①個々の子どもの要求を満たせられるような環境づくりについて (66)		9	12	9	24	12
②個々の子どもの「評価」の書き方について (37)		5	3	6	17	6
③保育者主導の保育から子どもの主体性を尊重する保育へ (47)		8	12	8	13	6
④子どもの見方(発達観)のちがいについて (23)		5	4	3	7	4
⑤子どもの接し方のちがい(「指導」から「援助」へ)について (40)		7	6	5	15	7
⑥保育内容の変更(6領域から5領域へ)について (7)		0	2	1	1	3
⑦月案、週案、日案などの書き方について (32)		2	4	8	13	5
⑧遊びを中心とした総合的活動を保育の柱にすることについて (33)		7	8	4	10	4
⑨一斉活動よりも個々の子どもの活動を重要視する保育へ (35)		6	5	7	9	8
⑩その他 (4)		0	1	1	0	2

表5 「月案、週案、日案などの書き方」についての戸惑いの有無 (人)

	3年未満	3年以上 ～5年未満	5年以上 ～10年未満	10年以上 ～20年未満	20年以上	計
戸惑い無し	21	17	8	31	11	88
戸惑い有り	2	4	8	13	5	32

表6 表5の調整された残差

	3年未満	3年以上 ～5年未満	5年以上 ～10年未満	10年以上 ～20年未満	20年以上
戸惑い無し	2.168*	0.869	-2.267*	-0.543	-0.445
戸惑い有り	-2.168*	-0.869	2.267*	0.543	0.445

表7 公・私別にみた戸惑いの内容 (人)

戸 惑 い の 内 容	私立(60)	公立(60)	計(120)
①個々の子どもの要求を満たせられるような環境づくりについて	25	41	66
②個々の子どもの「評価」の書き方について	13	24	37
③保育者主導の保育から子どもの主体性を尊重する保育へ	26	21	47
④子どもの見方（発達観）のちがいについて	7	16	23
⑤子どもの接し方のちがい（「指導」から「援助」へ）について	16	24	40
⑥保育内容の変更（6領域から5領域へ）について	4	3	7
⑦月案、週案、日案などの書き方について	10	22	32
⑧遊びを中心とした総合的活動を保育の柱にすることについて	18	15	33
⑨一斉活動よりも個々の子どもの活動を重要視する保育	18	17	35
⑩その他	3	1	4

3. 保育に対する自己評価

現在の自分自身の保育が新要領の主旨に沿っておこなわれているかどうかについてたずねた。経験年数別に自己評価の人数を集計したのが表8である。回答者189名中（「その他」の2名を含む）最も多かったのが、「主旨通りにしたいがまだ充分できていない」で約半数の保育者がまだ新「要領」に沿って保育がおこなえていないと自己評価している。一方、「主旨通りにおこなっている」と「ほぼ主旨通りにおこなっている」をあわせて3割弱ではあるが、新要領の主旨に沿って保育をおこなっていると自己分析していることになる。要領の改訂後3年以上が経過している（平成4年11月現在）が、まだまだ新「要領」の主旨に沿った保育がおこなえていないと多くの保育者が感じているようだ。

次に、私立幼稚園勤務者と公立幼稚園勤務者では自己評価に差異があるかを χ^2 検定をおこなった。結果は表9に示したように、人数の偏りに有意な差がみられた（ $\chi^2(5)=59.371, p<.01$ ）。

そこで、どのセルが有意性に貢献したのかを判定するのに残差分析をおこなった。その結果、表10

に見られるように、「ほぼ主旨通りにおこなっている」と評価した保育者は公立勤務者に多く、「主旨通りにしたいが、まだ充分できていない」、「旧要領時代の保育がまだかなり残っている」とした保育者には私立幼稚園勤務者が多いことがわかった。

したがって、公立幼稚園勤務の保育者ほど新「要領」に沿った保育をおこなっていると自己評価しているといえる。

表8 保育に対する自己評価

(人)

	①主旨通り行っている	②ほぼ主旨通り行っている	③主旨通りしたいが、まだ不十分	④旧要領時代の保育が残っている	⑤独自の保育理論による保育
3年未満(63)	3	9	36	11	4
3年以上～5年未満(33)	0	5	17	7	4
5年以上～10年未満(19)	2	1	9	6	1
10年以上～20年未満(48)	1	18	20	3	6
20年以上(24)	1	13	7	0	3
計(187)	7	46	89	27	18

表9 公・私別にみた自己評価

(人)

	①主旨通り行っている	②ほぼ主旨通り行っている	③主旨通りにしたいがまだ不十分	④旧要領時代の保育が残っている	⑤独自の保育理論による保育	計
私立幼稚園勤務者	3	5	55	26	12	101
公立幼稚園勤務者	4	41	34	1	6	86

表10 表9の調整された残差

	①主旨通り行っている	②ほぼ主旨通り行っている	③主旨通りにしたいがまだ不十分	④旧要領時代の保育が残っている	⑤独自の保育理論による保育
私立幼稚園勤務者	-0.605	-6.759**	2.036*	4.767**	1.134
公立幼稚園勤務者	0.605	6.759**	-2.036*	-4.767**	-1.134

4. 自己評価と保育観

新「要領」がめざす保育と保育者の保育観・子ども観とが一致しているかについて経験年数のグループ別に人数を集計したのが表11である。あきらかに、「あまり一致しない」と回答した保育者は少数であり、95%以上の保育者がほぼ一致すると考えているといえる。

そこで、「一致する」「ほぼ一致する」と考えている保育者が、現状の自分自身の保育の評価をどのようにおこなっているかを調べた。その結果は表12のとおりとなり、 χ^2 検定をおこなうと人数の偏りに有意な差がみられた ($\chi^2(4)=27.749$, $P<.01$)。そこでさらに残差分析をおこなった。結果は、表13にみられるように新「要領」と保育観が「一致する」と回答した保育者ほど現状の保育を「主旨

通りにおこなっている」、「ほぼ主旨通りにおこなっている」と自己評価している。「だいたい一致する」と答えた保育者は、「新要領の主旨通りにまだ充分保育がおこなわれていない」や「まだ旧要領時代の保育が残っている」と感じていることがわかった。

したがって、新「要領」と自分の保育観とが一致している保育者の保育ほど新「要領」の主旨に沿っておこなわれているといえる。

表11 新要領と保育観の一致の有無 (人)

	一 致 す る	だいたい一致する	あまり一致しない
3年未満	10	47	4
3年以上～5年未満	7	24	1
5年以上～10年未満	4	14	2
10年以上～20年未満	15	34	1
20年以上	9	15	0
計	45	134	8

表12 自己評価と保育観 (人)

自 己 評 価 の 程 度	一 致 す る	だいたい一致する
主旨通り行っている	5	2
ほぼ主旨通り行っている	21	25
主旨通りにしたいと思うが、まだ充分できていない	14	68
旧要領時代の保育がまだかなり残っている	2	20
要領を尊重しつつ、独自の保育理論に基づいて保育を行っている	1	16
計	43	131

表13 表12の調整された残差

自 己 評 価 の 程 度	一 致 す る	だいたい一致する
主旨通り行っている	2.925*	-2.925*
ほぼ主旨通り行っている	3.838**	-3.838**
主旨通りにしたいと思うが、まだ充分できていない	-2.204*	2.204*
旧要領時代の保育がまだかなり残っている	-1.819†	1.819†
要領を尊重しつつ、独自の保育理論に基づいて保育を行っている	-1.894†	1.894†

† p < .10, * p < .05, ** p < .01

5. 音楽（表現）に関わる活動の比較

前述したように、多くの保育者は新「要領」と自分の保育観とがほぼ一致するものと考えてはいるが、現実の保育ではまだ半数近い保育者が新「要領」の主旨に沿って十分に保育が行われていないと評価していることがわかった。

そこで、具体的に保育内容の面で新・旧「要領」間でのちがいを保育者が感じているかを見てみることにする。今回は、音楽（表現）の面についてのみ調査をおこなった。音楽（表現）活動が、新・旧「要領」でのちがいの有無について経験年数グループ別に人数を集計したものが表14である。

この結果からは、半数近い保育者（47.2%）が「ほとんどちがわない」と考えているといえる。また、「若干のちがいがある」と回答した保育者が44.9%あり、音楽（表現）活動についてみれば、ほとんどの保育者がちがいがあってもそれほど大きな変化があったとはみていない。

次に、私立幼稚園勤務者と公立幼稚園勤務者別に見てみると、人数の偏りに有意な差がみられた($\chi^2(2)=12.259, P<.01$)。そこでさらに残差分析をおこなった結果が表15、表16である。その結果からは、音楽（表現）に関する活動が新「要領」になり「まったくちがった」と感じているのは公立勤務者に多く、「ほとんどちがわない」と感じているのは私立勤務者に多いことがわかった。

したがって、音楽（表現）活動に関しては私立勤務者ほどあまりちがわないと感じていると考えられる。

表14 音楽（表現）活動のちがい (人)

	まったくちがった	若干のちがい	ほとんどちがわない
3年未満 (55)	1	22	32
3年以上～5年未満 (31)	3	13	15
5年以上～10年未満 (20)	0	7	13
10年以上～20年未満 (50)	5	25	20
20年以上 (20)	5	13	4
計 (178)	14	80	84

表15 公・私別によるちがい

	①まったくちがった	②若干ちがった	③ほとんどちがわない
私立幼稚園教諭 (98)	3	39	56
公立幼稚園教諭 (80)	11	41	28

表16 表15の調整された残差

	まったくちがった	若干ちがった	ほとんどちがわない
私立幼稚園勤務者	-2.637**	-1.527	2.943**
公立幼稚園勤務者	2.637**	1.527	-2.943**

6. 音楽（表現）に関する量的変化の因子分析

音楽（表現）に関わる活動が、要領の改訂によってその内容の面ではおおきなちがいを感じていないことが指摘できたが、活動の量的な面では変化が感じられるかどうかをたずねた。

表17 音楽（表現）活動の量的変化の得点（平均，標準偏差）

質 問 項 目	X	S. D.
①楽器の演奏や歌唱を一斉にすること	2.766	.502
②発表会など行事のための楽器演奏，歌の指導	2.784	.753
③日常の保育での，クラス全体での楽器，歌唱の指導	2.838	.518
④他の表現活動と結び付いた楽器の演奏，歌唱の指導	2.976	.658
⑤先生自身のピアノ（オルガン）の演奏の機会	2.898	.498
⑥既製品の楽器を子どもが扱う機会	2.892	.560
⑦楽器の種類	3.077	.514
⑧音楽をクラスで聴く機会	3.101	.473
⑨手作り楽器を使った活動	3.029	.585
⑩登園，降園時に流す曲の種類	3.059	.742
⑪童謡を取り入れる機会	3.005	.532
⑫テレビなどで子どもに人気のある曲を取り入れる機会	3.275	.818
⑬視聴覚教材を取り入れること	3.149	.498
⑭子どもの表現したい気持ちを受け止め，子どもの活動を援助すること	3.467	.692
⑮保育雑誌などを参考にして指導案づくりをすること	3.053	.603

表18 音楽（表現）活動に関する量的変化の因子分析

質 問 項 目	因子 負 荷 量		共 通 性
	第1因子	第2因子	
③日常の保育で，クラス全体での楽器，歌唱の指導	.830	.055	.776
①楽器の演奏や歌唱を一斉にすること	.800	-.223	.727
⑤先生自身のピアノ（オルガン）の演奏の機会	.766	.058	.825
⑥既製品の楽器を子どもが扱う機会	.657	.142	.521
④他の表現活動と結び付いた楽器の演奏，歌唱の指導	.591	.146	.485
②発表会など行事のための楽器演奏，歌の指導	.453	-.163	.313
⑦楽器の種類	.434	.212	.333
⑪童謡を取り入れる機会	.403	.023	.190
⑬視聴覚教材を取り入れること	-.101	.641	.586
⑭子どもの表現したい気持ちを受け止め，子どもの活動を援助すること	-.288	.627	.579
⑫テレビなどで子どもに人気のある曲を取り入れる機会	-.044	.585	.359
⑧音楽をクラスで聴く機会	.240	.554	.383
⑩登園，降園時に流す曲の種類	.222	.393	.235
⑮保育雑誌などを参考にして指導案づくりをすること	.316	.054	.655
⑨手作り楽器を使った活動	.114	.039	.195
固 有 値	4.018	1.896	

15項目の活動内容の量的変化を評定尺度法を用いて得点化した。5段階の評定尺度とし、量的変化が「ほとんどなくなった」を1点、「かなり少なくなった」を2点、「かわらない」を3点、「すこし多くなった」を4点、「多くなった」を5点とした。

表17は、各活動項目に対する平均と標準偏差を示したものである。得点の大きい項目の活動ほど新「要領」になって量的に多くなったことを表している。

次に、15項目の評定値をもとに因子分析をおこなった。結果は表18に示すように、2つの因子を抽出した。

第一因子に負荷量の高い項目は、「③日常の保育でのクラス全体での楽器、歌唱の指導」、「①楽器の演奏や歌唱を一斉にすること」、「⑤先生自身のピアノ（オルガン）の演奏の機会」、「⑥既製品の楽器を子どもが扱う機会」、「④他の表現活動と結び付いた楽器の演奏、歌の指導は」、「②発表会など行事のための楽器演奏、歌の指導」、「⑦楽器の種類は」である。このように一斉活動、一斉指導に関する項目に負荷量が高いことから、第一因子を「一斉活動因子」と命名した。

第二因子に負荷量の高い項目は、「⑬視聴覚教材を取り入れること」、「⑭子どもの表現したい気持ちを受け止め、子どもの活動を援助すること」、「⑫テレビなどで子どもに人気のある曲を取り入れる機会」、「⑧音楽をクラスで聴く機会」である。これらは、音環境づくりに関する項目に負荷量が高いことから、第二因子を「音環境因子」と命名した。

第一因子でグループ化した項目は、新要領に改訂されてから量的に減少したと見なされているものであり、第二因子でまとめられた項目は、改訂後増加したとみなされたものである。

V お わ り に

今回の調査からは、以下のような点についてあきらかにすることができた。

新「要領」の実施に際して6割以上の保育者が戸惑いを感じていたことがわかった。そして経験年数の長い保育者ほどその傾向が大きいことが指摘できる。

戸惑いを感じている内容の中でも、新「要領」で教育内容の改善点として取り上げた「幼児の活動の考え方や位置づけに関する項目」で多くの保育者が戸惑いを感じていることがあきらかになった。これらの戸惑いでは、経験年数による偏りはみられなかった。多くの保育者が戸惑いを感じたものの、新「要領」についてはほとんどの保育者が自身の保育観とほぼ一致するものと感じていた。

しかし、新「要領」実施後3年目の段階では、半数の保育者が「要領の主旨に沿った保育をおこなおうとしているが、まだ十分にできていない」と感じていた。また、割合として少ないものの、公立幼稚園の保育者が「要領の主旨に沿った保育をおこなっている」傾向にあるようだ。

音楽（表現）活動については、多くの保育者が旧「要領」時代とほとんど変わらないと答えてはいるものの、活動内容の量的変化ではあきらかに一斉活動場面が減少傾向にあり、子どもに適した音環境づくりが多くなっていることが指摘できる。

したがって、保育者は新「要領」の主旨を理解し、保育をおこなっていこうと考えてはいるものの、まだ十分に新「要領」の主旨に沿った保育がおこなえていないようだ。特に、新「要領」で重視され

ている保育内容の改善点としての「環境の構成」「活動の選択」「保育者の援助」などでは、戸惑い感が強く、まだ新「要領」の主旨に沿って保育が充分おこなえていない要因のひとつになっているように思われる。

本研究の調査をおこなうにあたっては、岐阜市、大垣市、各務原市の多くの幼稚園の園長、先生方の多大なご協力を賜った。みなさんに御礼を申し上げます次第である。

注

- 1) 文部省初等中等教育局幼稚園課「幼稚園教育課程講習会説明資料」1988年8月。
- 2) 1983年11月に出された中央教育審議会教育内容等小委員会審議経過報告で「幼児及び幼児を取り巻く環境等の変化に対応した幼稚園教育の内容・方法の改善について、早急に検討を進める必要がある。」との提言を受けて、幼稚園教育要領に関する調査研究協力者会議が開かれ、全国的な調査を含め調査研究の結果として、1986年9月3日に「幼稚園教育の在り方について」(最終報告)としてまとめられたもの。
- 3) 1992年9月から10月にかけて、保育所保育母に対しておこなった質問紙による調査とほぼ同じ内容である。なお、その調査結果については本学紀要第19集で報告をした。
- 4) SPSS/PC+とは、パソコン用のSPSS (Superior Performing Software System) である。
- 5) 表1は5条件×3値の集計表であるが、セルとは表中のマスのことである。
- 6) 「2条件×3値以上」の集計表での χ^2 検定の結果、有意であった場合に、どのセルがこの有意性に貢献したかを判定する方法である。

参考文献

- 文部省「幼稚園教育指導者」(増補版)フレーベル館, 1989年。
保育研究編集委員会編「新幼稚園教育要領の読み方」建帛社, 1989年。
平井信義「新しい幼児教育のために」新曜社, 1989年。
保育研究所・編集「どうみる新幼稚園教育要領」草土文化, 1989年。
「現代と保育24号」ひとなる書房, 1990年。